

## 2014年6月度 理事会 報告

2014年6月11日(水) 14:30~16:50 於：JIPA 事務所

## 〔審議事項〕

## 1. 海外派遣

- (1) 6月16日~20日、スイス（ジュネーブ）にて行われる WIPO GREEN 会義へのプロジェクトメンバ1名の会議派遣を審議・承認した。技術移転を受ける側が行う移転先での具体的ニーズの把握等の初期的調査の仕方や支援について、協議を行う。
- (2) 7月（詳細日程は後日決定）、中国（北京）への9名のアジア戦略プロジェクト東アジア WG メンバの訪問代表団の派遣について審議・承認した。今回は、国家知識産権局（SIPO）や法学者との意見交換を実施し、法改正の課題や方向性について JIPA 意見の形成・発信を図る。
- (3) 7月2日~4日、中国（北京）への4名のアジア戦略プロジェクト模倣品対策 WG（IIPPF）メンバの代表団派遣について審議・承認した。現地事務所での意見交換のほか、中国の IPG のコアメンバに大幅な入れ替わりがあったため、先方との協力関係再構築にも注力する。

## 2. 意見・提言

- (1) 「知的財産推進計画 2014」の策定に向けた一般社団法人日本知的財産協会の意見」を内閣官房知的財産推進事務局宛に、理事長名で5月16日に提出した。営業秘密、中小企業支援に關して中規模層の企業に対する支援も重要であること等について意見書を取り纏めメールにて審議後提出した。

[http://www.jipa.or.jp/jyohou\\_hasin/teigen\\_iken/14/140516\\_jipa\\_suisinplan.pdf](http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/14/140516_jipa_suisinplan.pdf)

- (2) 米国「Guidance For Determining Subject Matter Eligibility of Claims Reciting or Involving Laws of Nature, Natural Phenomena, & Natural Products」を USPTO 宛に、森田常務理事名で5月9日に提出。自然界から抽出した天然成分の特許適格性などに関するガイダンスに対して、既に特許権が成立しているものもあり法的安定性を損ねるなどの意見を提出した。

[http://www.jipa.or.jp/jyohou\\_hasin/teigen\\_iken/14/140509\\_USPTO\\_USC101%20guidance.pdf](http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/14/140509_USPTO_USC101%20guidance.pdf)

- (3) 「薬事法施行令等の一部を改正する政令（案）に関する意見」を厚生労働省医薬食品局総務課宛に森田常務理事名で5月29日に提出。再生医療の特許権存続期間について、薬事法に条文追加を求めるなどを要望した。

[http://www.jipa.or.jp/jyohou\\_hasin/teigen\\_iken/14/140529\\_yakujihou.pdf](http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/14/140529_yakujihou.pdf)

- (4) 韓国「薬事法一部改正法律(案)立法予告に対する意見」を食品医薬品安全処長宛に、石川副理事長名で5月20日に提出。米韓 FTA 協定による、米国オレンジブック制度（先発医薬品の保護と後発医薬品の普及のバランスを図る制度）の韓国版導入に際し、概ね賛成ではあるものの、保護対象の期間12ヵ月については再考を要望した。

[http://www.jipa.or.jp/jyohou\\_hasin/teigen\\_iken/14/140520\\_yakujihou\\_korea\\_jp.pdf](http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/14/140520_yakujihou_korea_jp.pdf)

- (5) 中国「馳名商標の認定と保護に関する規定（修訂稿）」に対する意見を中国国家工商行政管理総局宛に、アジア戦略プロジェクト 別所常務理事名で5月13日に提出。馳名商標の定義や、中国国内で著名なものだけでなく、世界で著名なものも保護対象とする旨、要望を出した。

[http://www.jipa.or.jp/jyohou\\_hasin/teigen\\_iken/14/140513\\_china.pdf](http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/14/140513_china.pdf)

- (6) 台湾「著作権法改正草案（第一稿）に対する意見」に対する意見を智慧財産局宛に、アジア戦略プロジェクト 別所常務理事名で6月6日に提出。作成途中の著作物への権利付与、職務上作成した著作物の帰属及び税関での水際措置における在外者に対する猶予等について、要望した。

[http://www.jipa.or.jp/jyohou\\_hasin/teigen\\_iken/14/140606\\_chosaku\\_taiwan\\_jp.pdf](http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/14/140606_chosaku_taiwan_jp.pdf)

### 3. 資料発行

- (1) 韓国における特許取得上の留意点（第4版）：国際第3委員会

発行部数が1,700部という標準発行部数を超える部数希望のため、審議・承認した。2011年10月発行の第3版以降に施行された法改正情報を追加し、より使い易くすることを目的に改訂しており、標準発行部数に追加して発行する部数300部は臨時研修に使用する。

- (2) 2013年度インド訪問団報告：アジア戦略プロジェクト

2013年10月（デリー・プネ）及び2014年2月（ムンバイ・コルカタ）への訪問代表団派遣において、商工省産業政策推進策（DIPP）、商標審査本局のムンバイ特許庁、意匠審査本局のコルカタ特許庁等での議論内容の他、現地事務所や調査機関等で入手した日本企業に有益な情報を資料としてまとめた。標準発行部数で発行する。

### 4. 定時社員総会について

- (1) 定時社員総会の代理人による議決権の行使に当たっての代理権の証明方法や総会の議長選任は、理事会での承認事項であるためメール審議により承認された。

### 5. 入会（2014年度上期）

株式会社朝日新聞社 ほか、1正会員、3賛助会員の入会を審議・承認した。2014年6月11日現在、報告事項として後述する退会も含め、総会員数1268となる。正会員は932社（関東710社、関西222社）、賛助会員は336となった。詳細は添付【6月度入退会リスト】参照。

6. 他業種部会入会につき株式会社ゼンリンの関東電気機器部会に加え、関西電気機器部会第2分科会に入会することとなった。

### [報告事項]

#### 1. 退会

2正会員、1賛助会員退会。添付【6月度入退会リスト】参照。

#### 2. 2014年度主要施策について

##### (1) アジア戦略プロジェクト

- ①模倣品対策（IIPPF）WG：IIPPF PJ 会合を開催し、会員の課題把握のためアンケートやヒアリングを5月中旬～7月にかけて実施。
- ②東アジア（法改正）WG：中国宛の職務発明条例草案に対する意見(案)とりまとめた(5/20)。特許庁国際政策課と対中韓の知財政策課題につき打合せを行った(6/9)。
- ③ASEAN/インド WG：特許庁委託事業でJICA 他が主催のASEAN 地区人材への知財研修へ講師を派遣している（6/18.25）。インド知財に関するセミナー・意見交換会を6月30日にJIPA 関西

事務所にて JETRO 今浦氏と実施する。

(2) 日中企業連携プロジェクト；

昨年度、開催の直前にキャンセルされた北京 PPAC より事前打合せ可能という連絡を受け検討中。本年度テーマについて、PPAC との意見交換に向けて調整した (5/21)。

(3) 国際政策プロジェクト：

羽藤長官、木原技監他が間塚会長を訪れて関係者と対談し制度調和にむけた推進への協力が要請された(5/29)。

6月4日と5日に5極ユーザ会議、IP5・ユーザ会議が韓国釜山にて開催された。明細書の記載要件の他、JIPA が調和検討を提案してきた項目について、詳細な研究データを元に協力して検討すべき事項などの提案を行った。こうした取組みが評価され、中国、韓国を含む5大特許庁・ユーザの理解を得た。

また、竹中 PJ リーダーが業務上の都合により退任され、宮下 PJ サブリーダーがリーダーに就任する。

(4) 経済連携プロジェクト

第1回会合で関係各委員会とプロジェクトの派遣者と本年度の活動方針確認と情報共有を行った(6/5)。6月2日に開催された TPP 政府対策本部の交渉説明会の状況が報告された。

(5) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト

「競争」と「協調」を実現する知財制度」というテーマ案と、元 USPTO 長官、CAFC 判事の招聘含みのストーリーが紹介された。WIPO のガリ事務局長もシンポジウムへの再度の参加について検討中。

(6) 職務発明プロジェクト：

審議会は5月14日29日と産業界の意見発信を行い討議してきた。議論は大詰めで今後、6月18日と30日を予定し、秋の臨時国会には法案提出を予定しているが、まとめの調整は難航している。

[http://www.jpo.go.jp/shiryou/toushin/shingikai/tokkyo\\_seido\\_menu.htm](http://www.jpo.go.jp/shiryou/toushin/shingikai/tokkyo_seido_menu.htm)

(7) 営業秘密プロジェクト

キックオフ会合を開催し、具体的な活動計画を検討した(5/16)。日本企業の秘密情報管理意識及び対策スキル向上のため、本年度は IIPPF 会員企業向けに3回に亘って導入編、予防編、対策編のセミナーを実施する。第一回は8月～9月を予定している。

(8) WIPO GREEN プロジェクト

技術士会との共催のシンポジウム開催を予定している。日時は6月30日(月)13:00～18:00で場所は日比谷コンベンションホールで行う。

申込：[https://www.jipa.or.jp/form/14sympo\\_wipogreen.html](https://www.jipa.or.jp/form/14sympo_wipogreen.html) (JIPA ホームページ)

費用：無料。(上記ホームページからの JIPA 会員の申込のみ)

案内：6/13(金) 会員代表宛メールにて連絡済み。

### 3. 委員、講師等派遣

以下のように、審議会等の検討委員会への委員派遣、会合への登壇者派遣、研修会の講師派遣を行う。

#### (1) 委員派遣

- ・産業構造審議会特許制度小委員会審査基準専門委員会 WG  
委員：伊藤 弘道氏（常務理事）
- ・特許庁商品・サービス国際分類改正に関する意見交換会  
委員：大黒 菜々子氏（商標委員会 委員）
- ・テレコムサービス協会（総務省関係）プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会商標権関係 WG 委員：黒田 慎二氏（商標委員会 副委員長）

#### (2) 登壇者派遣

- ・特許庁「特許制度調和に関する国際シンポジウム」  
日時：7月10日（木）9:30～ 場所：ホテルオークラ東京  
代表挨拶 間塚 道義氏（会長） パネル登壇 奥村 洋一氏（参与）
- ・日本知的財産仲裁センタ 関西支部主催「職務発明セミナー ～職務発明紛争の解決に向けて～」  
日時：8月25日（月）14:00～ 場所：大阪弁護士会館 2階ホール  
パネル登壇 亀井 正博氏（副理事長）

#### (3) 講師派遣 発明推進協会主催 ASEAN 地区人材への研修

- JICA 研修インドネシア「大学知財管理・活用コース」 6月18日  
大久保 淳氏（アジア戦略PJ 委員）
- JPO/IPR 研修「IP トレーナーズコース」 6月26日  
上本 浩史氏（人材育成委員会 副委員長）
- JPO/IPR 研修「知財マネジメントコース」 7月7日  
森 修俊氏（アジア戦略PJ 委員）

### 4. 後援・協賛

日本弁理士会近畿支部主催「弁理士の日 記念講演会」に協賛する。

日時：6月28日（土）13:00～16:30 場所：松下 IMP ホール

テーマ：3Dプリンタ技術の新潮流 ～温故知新で知財とともに次世代ビジネスに挑む～

当講演会案内ページ <http://www.kjpaa.jp/seminar/35171.html>

### 5. 事務局からの連絡事項

- (1) インド知財に関するセミナー・意見交換会が以下の様に実施される。

日時：6月30日（月）15:00-17:00 場所：JIPA 関西事務所

講師：今浦 陽恵氏 JETRO ニューデリー事務所知的財産権部長

- (2) 改正特許法説明会を協会の委員等向けに特許庁の制度審議室が実施する。特許庁は、この他に説明会を開催している。

関西：6月12日（木）13:00～15:15～ 関西事務所 ※実施済

関東：6月25日（火）10:30～13:30～ 東京事務所

特許庁主催分は、以下の特許庁ホームページ参照のこと。

[http://www.jpo.go.jp/torikumi/ibento/ibento2/h26\\_tokkyo\\_setsumeikai.htm](http://www.jpo.go.jp/torikumi/ibento/ibento2/h26_tokkyo_setsumeikai.htm)

- (3) 特許庁品質管理室から平成26年度ユーザ評価調査（特許）への協力が来ており、調査を要請された会員企業に協会よりメールで事前協力をお願いしている。
- (4) 文化庁より著作権法の一部を改正する法律の5月14日の公布通知書を受信。
- (5) 特許審判調査員の募集が特許庁ホームページで実施されている。6月16日（月）まで
- [http://www.jpo.go.jp/shoukai/saiyou/h26\\_tokkyo\\_shinpan.htm](http://www.jpo.go.jp/shoukai/saiyou/h26_tokkyo_shinpan.htm)  
 窓口:特許庁総務部秘書課任用第二係 電話:03-3581-1101 内線2017

以上

添付【2014年6月度入退会リスト】

1. 入会

<正会員>

- (1) 株式会社朝日新聞社（2014年4月1日付）  
 主業務 日刊新聞の発行ほか  
 希望所属業種 関東電気機器部会第2分科会  
 会員代表予定 知的財産担当補佐 上治 信悟 氏  
 推薦者 サントリーホールディングス株式会社 竹本 一志 氏

<賛助会員>

- (1) 一般財団法人阪大微生物病研究会（2014年4月1日付）  
 会員代表予定 法務知財部門長 上田 善啓 氏  
 推薦者 東レ株式会社 吉澤 浩明 氏
- (2) 将群智権事務所（2014年4月1日付）  
 会員代表予定 所長 葉 環 宗 氏  
 推薦者 JNC株式会社 江本 尚義 氏
- (3) Birch, Stewart, Kolasch & Birch, LLP（2014年10月1日付）  
 会員代表予定 Senior Partner Gerald M. Murphy 氏  
 推薦者 株式会社ダイセル 百瀬 隆 氏

2. 退会

<正会員>

- (1) 株式会社高尾（2014年3月31日付）（関東金属機械部会第2分科会）  
 (2) 株式会社カネボウ化粧品（2014年6月30日付）（関東化学第二部会第3分科会）

<賛助会員>

- (1) 萬國専利商標事務所（2014年9月30日付）

以上